

第 I 章 世界と日本の経済・貿易

第 1 節 世界経済の現状

(1) コロナ禍からの回復状況

■国、財・サービスにより違い

IMFが2022年4月に発表した「世界経済見通し」によると、2021年の世界の実質GDP伸び率は前年比6.1%となった(図表 I-1)。統計を遡ることができる1980年以降で、最高値となった。新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)による経済活動の低下などの影響を受けた前年(マイナス3.1%)から大幅に増加した。世界経済の実質GDPの水準は、新型コロナのパンデミック宣言(2020年3月)前の2019年を100とした場合の2021年の水準は103となり、新型コロナ前を上回った。

国・地域別にみると、データを取得できる192カ国・地域のうち、87カ国・地域(全体の45.3%)、つまり半数近くの国・地域は、2021年の実質GDP水準が2019年水準を下回った¹。2021年の実質GDP水準が2019年水準を下回った国・地域には、日本のほか、ドイツ、英国、メキ

図表 I-2 主要国の実質GDPおよび主要需要項目の水準(2021年)
(2019年=100)

GDP/主要需要項目	米国	日本	ドイツ	英国	タイ
GDP	102.1	97.0	98.2	97.5	95.2
民間最終消費支出	103.8	96.0	94.5	95.0	99.4
財輸出	96.7	104.4	101.2	84.7	108.3
サービス輸出	79.0	79.1	92.1	87.4	29.8

〔注〕①米国は2022年第1四半期確報値、日本は第1四半期2次速報値、ドイツは第1四半期改定値。
②2019年を100として算出。
〔出所〕各国政府資料から作成

シコ、タイなどが含まれる。主要国の2021年の実質GDP(対2019年)を主要需要項目別にみると、日本やドイツの財輸出は2019年水準を上回るのに対し、民間最終消費支出はそれを下回る(図表 I-2)。米国では反対に、財輸出が2019年水準を下回るのに対し、民間最終消費支出はそれを上回った²。

先に挙げた5カ国の民間最終消費支出額(季節調整値、2019年第4四半期=100)を四半期別にみると、ドイツは2021年以降、比較的に低い水準で推移した(図表 I-3)。2020年第3四半期は前期から回復したものの、同年第

図表 I-1 世界および主要国・地域の実質GDP伸び率等の推移

国・地域	対世界GDP	実質GDP伸び率			実質GDP水準		
	構成比(%)	前年比(%)			2019年=100		
	2021年	2020年	2021年	2022年(予測)	2020年	2021年	2022年(予測)
世界	100.0	▲ 3.1	6.1	3.6	97	103	107
中国	18.6	2.2	8.1	4.4	102	111	115
米国	15.7	▲ 3.4	5.7	3.7	97	102	106
インド	7.0	▲ 6.6	8.9	8.2	93	102	110
日本	3.8	▲ 4.5	1.6	2.4	96	97	99
ドイツ	3.3	▲ 4.6	2.8	2.1	95	98	100
ロシア	3.1	▲ 2.7	4.7	▲ 8.5	97	102	93
インドネシア	2.4	▲ 2.1	3.7	5.4	98	102	107
英国	2.3	▲ 9.3	7.4	3.7	91	97	101
メキシコ	1.8	▲ 8.2	4.8	2.0	92	96	98
韓国	1.7	▲ 0.9	4.0	2.5	99	103	106
台湾	1.0	3.4	6.3	3.2	103	110	113
タイ	0.9	▲ 6.2	1.6	3.3	94	95	98

〔注〕①「対世界GDP」はPPP(購買力平価)基準。
②2019年の日本からの財・サービス輸出額〔「地域別国際収支(四半期)(最終更新日2022年5月12日)」(日本銀行)〕、もしくは海外進出日系企業拠点数〔「海外進出日系企業拠点数調査(2020年調査結果)」(外務省)〕のいずれかで上位10位までに含まれる国・地域のうち、対世界GDP上位10カ国・地域、および日本とロシアを掲載。
③インドは会計年度。
④2021年以前の数値は一部推計値。
⑤世界の「実質GDP水準」は「実質GDP伸び率」から算出。
⑥塗りつぶしは「実質GDP水準」で100を超える箇所。
〔出所〕「WEO, April 2022」(IMF)から作成

1 「WEO, April 2022」(IMF)。一部の国・地域は会計年度。

2 財・サービス別輸出については、本章第2節。

図表 I - 3 主要国の民間最終消費支出額（実質）推移
（季節調整値、2019Q4=100）



〔注〕①米国は2022年第1四半期確報値、日本は第1四半期2次速報値、ドイツは第1四半期改定値。
②2019年第4四半期を100として算出。
〔出所〕各国政府資料から作成

4 四半期以降再び減速することになった。ドイツでは2020年11月からロックダウンが導入されるなど、封じ込め政策が強化されていた(図表 I - 4)。新型コロナ拡大防止のための規制措置が緩和されるとともに、民間消費支出額が増加したが、2021年通年では、2019年水準を上回らなかった。

消費動向に関しては、国の違いのみならず、財・サービス別でも違いがみられる。英調査会社 Euromonitor International のデータから主要27カ国の2021年の国内消費支出額（以下、消費支出額）を2019年水準と比較すると、プラスの国の数は12カ国にとどまる(図表 I - 5)。財・サービス別にプラスの国が多い項目をみると、「食料・飲料（酒類除く）」「酒類・タバコ」がいずれも20カ国で最大であり、次いで、「住居」（18カ国）が続く。

他方で、プラスの国の数が少ないのは「宿泊・外食」で、7カ国にとどまる。次いで、「教養・娯楽」（プラス8カ国）、「交通」（9カ国）と続く。総額がプラスとなっ

た12カ国に絞ってみても、「宿泊・外食」は5カ国、「教養・娯楽」は4カ国、「交通」は3カ国がマイナスとなっている。外出や人との接触を伴うサービス業を中心に、コロナ禍の影響が強く残っている様子がみられる。

各国・地域では2020年以降、新型コロナの拡大に対して厳格な行動規制措置が課されてきたが、2021年以降は、制限を緩和しつつ共生を図る動きがみられるようになった。各国・地域の日本からの入境制限措置や入境時の条件や行動制限措置も緩和傾向にある(図表 I - 6)。例えば英国では2022年2月21日、イングランドにおける新型コロナとの共生計画のもとで、同月24日から段階的に陽性者の隔離義務などを含む新型コロナ関連の法的措置を終了・撤廃することが発表された。入国時の制限措置も3月18日から撤廃した。6月28日時点で入国に際して制限を課すタイでは、3月に開催された新型コロナ対策本部である新型コロナウイルス状況管理センター(CCSA)会議にて、新型コロナの扱いをインフルエンザなどと同じエンデミック（一定期間で繰り返される流行）とする目標を掲げ、7月1日以降にタイ入国時の抗原検査キット検査、PCR検査ともに撤廃する計画が示された。他方で、中国では6月末時点で、感染者の能動的かつ迅速な発見を行い、感染者に対して速やかに疫学的調査、診断、隔離、治療をして、コミュニティ（社区）内で持続的に感染が広がることを防ぐ「動態（ダイナミック）ゼロコロナ」戦略が引き続き採用されている。

■財政状況にみる国・地域の格差

世界全体で経済が回復に向かう半面、世界の「極貧人口」（1日1.90ドル未満で生活する人口）が、新型コロナを契機に拡大したとみられている。IMFの推計によれば、

図表 I - 4 主要国の1日当たり新型コロナウイルス感染症新規感染者数と封じ込め政策の強度（期間平均）
2021年第1四半期



〔注〕①期間は2020年第1四半期から2022年第1四半期。
②2020年第1四半期は同年2月から3月の平均。
③「封じ込め政策の強度」は、「Oxford COVID-19 Government Response Tracker」(Blavatnik School of Government, University of Oxford) のなかで、「封鎖・移動制限関連」の指標と「公的な情報公開」の合計9つの指標をもとに作成された指数を用いた。
〔出所〕“Our world in data” (2022年5月30日ダウンロード) から作成

図表 I - 5 主要国の国内消費支出額（現地通貨建、実質）伸び率

(%)

国・地域	2020年		2021年													
	総額	2019年比	総額	食料・飲料 (酒類除く)	酒類・ タバコ	被服・ 履物	住居	家具・ 家事用品・ サービス	保健・ 医療	交通	通信	教養・ 娯楽	教育	宿泊・ 外食	その他	
																2020年比
アジア・太平洋																
バングラデシュ	5		7	12	13	15	11	13	14	12	10	12	9	11	10	12
中国	△1		9	7	11	10	9	7	5	11	1	8	3	12	4	6
インド	△7		12	4	6	1	△4	9	2	9	1	1	3	3	△2	4
インドネシア	△3		2	△1	0	0	△0	△2	△5	2	△2	△1	△2	2	△2	△1
日本	△6		1	△5	3	11	△21	2	5	1	△16	△2	△13	1	△32	△2
マレーシア	△4		1	△4	△3	1	△4	△2	△5	△5	△4	△6	△5	△1	△2	△6
パキスタン	△5		4	△1	1	△0	1	1	△2	△1	△24	2	△4	1	△0	△5
フィリピン	△8		4	△4	△2	△4	△7	△2	△10	△2	△6	△4	△6	△3	△6	△6
シンガポール	△18		9	△11	△3	△11	△6	△11	△13	△8	△14	△11	△11	△11	△12	△11
スリランカ	△5		4	△2	0	1	△2	1	△4	1	△5	△2	△4	△5	△7	△1
タイ	0		0	0	2	2	3	△2	0	△0	△2	3	△0	4	0	0
ベトナム	1		1	2	2	1	3	2	2	2	0	△2	1	3	4	2
東欧																
ロシア	△5		12	6	15	8	1	10	2	8	△3	1	△2	6	△1	△2
北米																
米国	△4		7	3	9	11	10	2	18	△1	5	0	6	△8	△2	△0
ブラジル	△4		4	△0	5	11	9	11	△17	13	△2	8	△4	△3	△5	△22
メキシコ	△11		9	△3	△0	0	1	△5	△4	△4	△4	△2	△3	△3	△6	△3
中南米																
エジプト	7		7	15	19	15	16	17	3	15	8	16	△5	17	2	△0
イラン	8		5	13	19	12	11	11	10	14	7	14	10	14	3	12
ケニア	△3		7	3	8	2	8	7	△7	6	△13	△0	△37	4	△20	△8
アフリカ																
ナイジェリア	△20		△5	△24	△24	△24	△26	△24	△24	△24	△24	△24	△24	△24	△25	△24
サウジアラビア	△5		10	5	6	5	2	5	5	8	3	4	3	6	3	5
南アフリカ共和国	△7		5	△3	△2	△2	△3	△2	△3	△2	△4	△4	△5	△1	△3	△4
アラブ首長国連邦	△12		1	△11	△12	△10	△12	△11	△14	△11	△10	△11	△11	△11	△11	△9
西欧																
フランス	△7		5	△2	5	5	△8	2	1	△2	△10	1	△4	△3	△16	△2
ドイツ	△5		0	△5	5	2	△15	1	1	△1	△9	△3	△16	△1	△35	△2
トルコ	2		17	19	49	△1	△12	31	44	40	14	58	6	1	△43	6
英国	△10		6	△4	8	15	△8	2	17	△3	△22	△7	△4	10	△22	△6
プラスの国数	6		26	12	20	20	13	18	15	14	9	13	8	16	7	8

(注) ①地域分類はEuromonitor Internationalによる。
②塗りつぶしはプラス、アミ掛けはマイナス。

(出所) Euromonitor Internationalから作成

図表 I - 7 世界の極貧人口の推計値

(単位：100万人)

国・地域	2019年	2020年	2021年
世界 (167カ国・地域)	618	689	658
先進国・地域	6	6	6
新興国・地域	161	207	173
低所得開発途上国	451	476	480

(出所) Online Annex 1.1, Fiscal Monitor, April 2022, IMF

図表 I - 6 新型コロナウイルスに係る日本からの渡航者・日本人に対する入境制限措置・入境に際しての条件・行動制限措置

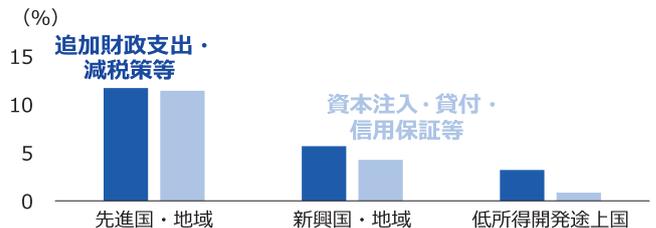
措置有無/主要国	2021年 6月29日	2022年 6月28日
措置あり	180カ国・地域	157カ国・地域
英国	あり	なし
米国	あり	あり
タイ	あり	あり
ドイツ	あり	なし
中国	あり	あり

(注) ①各種措置は状況の変化に応じて逐次更新されるため、最新の情報は管轄当局のウェブサイトなどで確認する必要がある。

②いずれも午前6時更新。

(出所) 外務省ウェブサイトから作成

図表 I - 8 世界の新型コロナウイルス感染症対策の財政支援の規模 (GDP比)



(注) 2021年9月27日時点。

(出所) "Database of Fiscal Policy Responses to COVID-19" (IMF) (2022年7月1日アクセス)

世界167カ国・地域の極貧人口は、2019年の6億1,800万人から、2020年は6億8,900万人に増加した(図表I-7)。2021年には6億5,800万人と前年水準から減少するものの、2019年水準を上回るが、国・地域別にみると、状況が異なる。先進国・地域においては変化がみられない一方で、新興国・地域では2021年の極貧人口が2019年水準を上回る。さらに、低所得開発途上国では、2019年から2年連続で極貧人口が増加している。

各国・地域政府は、新型コロナ対策として、各種財政

支援を実施した。特に先進国・地域が講じた財政支援の規模は、新興国・地域や低所得開発途上国と比べると大きい(図表I-8)。こうした政府支援は、貧困増加の防止や、貧困削減につながるケースが確認されている。例えば、米国国勢調査局が2021年9月に発表した報告書³によると、米国では2020年の貧困率が11.4%となり、前年から1.0ポイント上昇した⁴。しかし、家賃補助や食料

図表 I-9 主要国・地域の財政収支と燃料・サービス輸出の対GDP比

グループ・国・地域	石油 生産国	財政収支				輸出	
		2019年	2020年	2021年	2022年	燃料	旅行
		対GDP(%)				2019年 対GDP(%)	
世界		△ 3.6	△ 9.9	△ 6.4	△ 4.9	-	-
先進国・地域		△ 3.0	△ 10.5	△ 7.3	△ 4.3	-	-
キプロス		1.3	△ 5.7	△ 1.7	△ 1.3	2.8	12.6
日本		△ 3.0	△ 9.0	△ 7.6	△ 7.8	0.3	0.9
マカオ		14.4	△ 21.2	△ 16.6	△ 10.2	0.0	73.2
ノルウェー	○	6.6	△ 2.8	0.9	5.9	14.4	1.4
シンガポール		3.9	△ 5.9	△ 0.2	1.4	12.7	5.4
米国		△ 5.7	△ 14.5	△ 10.2	△ 4.8	0.9	0.9
新興国・地域		△ 4.6	△ 9.3	△ 5.3	△ 5.7	-	-
ブルネイ	○	△ 9.7	△ 15.7	△ 1.1	19.3	47.6	1.6
中国		△ 6.1	△ 10.7	△ 6.0	△ 7.7	0.3	0.2
インド		△ 7.5	△ 12.8	△ 10.4	△ 9.9	1.6	1.1
ジャマイカ		0.9	△ 3.1	0.3	0.3	1.9	22.8
バハマ		△ 1.7	△ 8.2	△ 12.1	△ 6.4	0.6	31.3
アラブ首長国連邦	○	0.4	△ 5.2	0.3	8.1	51.1	9.2
低所得開発途上国		△ 3.5	△ 5.1	△ 4.9	△ 5.2	-	-
カンボジア		3.0	△ 3.5	△ 5.6	△ 4.1	0.0	17.6
マダガスカル		△ 1.4	△ 4.0	△ 6.3	△ 6.3	0.6	5.3
モザンビーク		△ 0.1	△ 5.1	△ 3.6	△ 3.0	13.0	1.6
ナイジェリア	○	△ 4.7	△ 5.7	△ 6.0	△ 6.4	10.4	0.3
ベトナム		△ 0.4	△ 3.9	△ 4.2	△ 5.0	1.1	3.6
石油生産国		△ 0.4	△ 7.4	△ 2.2	0.2	-	-

〔注〕①グループの分類はIMF (Fiscal Monitor) による。

②「財政収支」は純貸出/純借入。2022年は予測。

③国・地域は、燃料・旅行輸出が取得可能な161カ国・地域から、「先進国・地域」、「新興・途上国・地域」、「低所得開発途上国」ごとに、名目GDP額（ただし100億ドル以上）、対GDP燃料輸出、対GDP旅行輸出いずれかで上位2位を掲載（いずれも2019年の値）。

〔出所〕"Fiscal Monitor, April 2022"、"WEO, April 2022"（いずれもIMF）、および"WTO Stats"（WTO）から作成（いずれも2022年4月29日アクセス）

支援、税額控除などの政府支援を含めて算出された補足的貧困率は、2020年は9.1%と、2019年より2.6ポイント低くなった。2009年の金融危機以降で最も低い値で、財政支援による家計に対する下支え効果が鮮明になった。

こうした新型コロナ対策により、世界の財政赤字は2019年のGDP比3.6%から2020年にGDP比9.9%に達したが、経済状況の改善や、各国が例外的な支援を撤回し始めたため、2021年には6.4%に低下した（図表I-9）。グループ別では、いずれのグループも2021年の財政赤字幅は2020年水準から縮小するが、低所得開発途上国の縮小幅は、そのほかのグループと比べて小さい。IMFは、「観光に依存している国や社会的支出による財政的圧力に直面している国では、赤字がさらに拡大した」と指摘した⁵。

2022年の見通しも、国・地域により様子が異なる。先進国の財政赤字水準は、税収の回復とパンデミック関連

の財政措置の撤回を反映してさらに減少する。しかし、引き続きパンデミック前の水準を上回る赤字水準である。IMFは、財政支出が新型コロナ支援から構造変革の促進に移行していると指摘する。例えば、米国では2021年11月、1兆ドル規模のインフラ投資計画法が成立。過去に財源手当てされた支出を除いた新規支出、今後5年間で5,500億ドルのうち、輸送部門インフラとしては、道路橋梁整備、旅客・貨物鉄道整備、電気自動車（EV）充電施設整備、非輸送部門インフラでは、水道インフラ整備、ブロードバンド網整備、さらにはバイデン政権が推し進める気候変動対策をにらんだ電力グリッド網整備などに充てられる。

新興国・地域については、2021年に縮小した財政赤字が、2022年に拡大することが見込まれている。IMFは、多くの国がロシアによるウクライナへの軍事侵攻とその波及効果の影響を受けることから、この見通しは特に不確実とする。

ベラルーシ、ロシア、ウクライナでは、ロシアの軍事侵攻とそれに伴う経済制裁により経済活動が抑制されることから、財政状況は悪化すると見込む。また、一次産品輸入国は、支出圧力の高まりとともに財政悪化に直面する可能性が指摘されている。他方で、商品価格の上昇により、政府歳入が増加することから、一次産品輸出国全体では、財政収支が赤字から黒字に改善すると見込まれている⁶。このほか、中国では、新型コロナの再拡大とそれに伴う封鎖管理が、生産と収益の回復に重くのしかかっているとされる。

他方で低所得国、なかでも資源輸入国の場合、食料価格の高騰と潜在的な食料不足は、貧困の増大や社会不安を引き起こし、政府による補助金増額への圧力となる。しかし、財政余力は非常に限られている。デフォルトの可能性も懸念されるなど、難しい舵取りが迫られている。

3 "Income, Poverty and Health Insurance Coverage in the United States: 2020"(The U.S. Census Bureau).

4 米国国勢調査局が定める年間所得を下回る世帯人口の割合。例えば、4人家族（父母、18歳未満の子ども2人）での年間所得は2万6,246ドル。

5 "Fiscal Monitor, April 2022"(IMF).

6 物価上昇の動向については、本節（3）。

図表 I-10 ベラルーシ、ロシア、ウクライナからの輸出品目（世界シェア、2019年） (%)

品名(HS)	3カ国合計			
	ベラルーシ	ロシア	ウクライナ	
小麦及びメスリン(1001)	24.8	0.0	15.8	9.0
とうもろこし(1005)	16.3	0.0	1.7	14.6
菜種(1205)	16.3	0.0	2.0	14.3
ひまわり油、サフラワー油及び綿実油(1512)	55.6	0.0	18.9	36.6
その他の植物性の油かす(2306)	21.9	0.5	6.2	15.2
石炭(2701)	14.4	0.2	14.2	0.0
高温コールタールの蒸留物(2707)	17.3	0.5	16.4	0.4
石油及び歴青油(原油)(2709)	14.5	0.1	14.5	0.0
無水アンモニア及びアンモニア水(2814)	16.6	0.0	16.5	0.1
窒素肥料(3102)	14.9	0.8	13.1	0.9
カリ肥料(3104)	39.0	21.1	17.8	0.0
肥料成分のうち二以上を含有する肥料等(3105)	17.3	1.5	15.7	0.0
木材(4407)	15.3	1.3	12.5	1.4
白金(7110)	12.6	-	12.6	0.0
パラジウム(未加工及び粉状)(7110.21)	22.9	-	22.9	0.0
銑鉄及びスピーゲル(7201)	54.4	0.0	34.9	19.4
鉄鉱石を直接還元して得た鉄鋼等(7203)	27.5	-	27.5	-
鉄又は非合金鋼の半製品(7207)	38.0	0.5	25.5	12.0
ニッケルのマット等(7501)	19.9	-	19.9	-
ニッケルの塊(7502)	17.0	0.0	17.0	0.0

[注] ①金額はドル換算。

②HS 4ケタ基準で、ベラルーシ、ロシア、ウクライナいずれかからの輸出額が10億ドル超、かつ世界シェアが10%超の品目を抽出。HS7110のみ、HS 6ケタ基準で上記条件から品目を抽出。

③品目名は「実行関税率表」(税関)に基づき簡略化した。

④「-」はデータなし。

[出所] “Trade Map” (International Trade Centre)(www.trademap.org) (2022年5月9日ダウンロード) から作成

(2)ロシアのウクライナ侵攻による影響

■直接的被害のみならず、経済制裁による影響も

ロシアは2022年2月24日、ウクライナへの軍事侵攻を開始した。同年6月30日時点で停戦合意は行われていない。ウクライナの経済的な損失は壊滅的で、IMFは同年4月のWEOにて、「被害を正確に測定することは不可能だが、侵攻により非常に深刻な縮小を引き起こす」とし、2022年の実質GDP伸び率を前年比マイナス35%との見通しを示した。「間もなく紛争が終結したとしても、人命の損失、物的資本の破壊、国民の避難は、今後何年にもわたって経済活動を著しく妨げる」とした。西側諸国を中心とした主要国・地域は、ロシアの軍事侵攻に対して、非難とともに、貿易や金融などの経済制裁措置を講じた⁷。IMFは「SWIFT決済システムへのアクセス、中央銀行資産の差し止めを含む厳しい貿易・金融制裁と一部の大国による石油・ガス禁輸は、ロシア経済に深刻な影響を

与える」とし、ロシアの2022年の実質GDP伸び率を同マイナス8.5%との見通しを示した。ロシアの同盟国であるベラルーシも経済制裁を受けるほか、「ロシア向け輸出の減少に苦しむ」とされ、同マイナス6.4%となる見通しだ。

ロシアのウクライナ侵攻の影響は、当事国のみならず、貿易などを通じて世界各地に波及した。ベラルーシ、ロシア、およびウクライナからの輸出実績(2019年)をみると、世界全体の輸出に占める同3カ国の構成比が大きい品目は少なくない(図表I-10)⁸。例えば、エネルギーのほか、「ひまわり油、サフラワー油及び綿実油(HS1512)」は3カ国で世界の55.6%を占める。特にウクライナの割合が高いが、そ

の多くはひまわり油が占める⁹。ウクライナ侵攻を受けひまわり油の供給に制約がかかると、価格は高騰した。ひまわり油価格の上昇が一因となり、パーム油、大豆油、菜種油の価格も著しく上昇した¹⁰。2022年6月に発表されたFAOの食料価格指数(2014~2016=100)によると、植物油価格指数は2022年3月(251.8)に過去最高を記録。4月(237.5)と5月(229.3)には前月比で下落するも、高い水準にある。パーム油輸出国のインドネシアは4月、国内の安定供給を優先するために輸出禁止措置を講じるに至った¹¹。

また、ロシアの主要輸出品である鉱物性燃料に依存する国は少なくない¹²。主要国における主な鉱物性燃料の国別輸入額のシェア(2019年)をみると、ポーランドを筆頭にドイツやイタリアなどEU諸国が並ぶ(図表I-11)。IMFは2022年4月のWEOにて、ロシアへの制裁を含むウクライナ情勢がユーロ圏に影響を与える主な経路として、エネルギー価格上昇とエネルギー安全保障を

7 経済制裁の詳細については、第三章第1節。

8 新型コロナによる影響を考慮し、2019年の輸出額で確認した。

9 Global Trade Atlas (IHS Markit) (2022年5月10日ダウンロード)によると、ウクライナの2019年のHS1512に占めるひまわり油(統計品目コード1512119100と1512199010)の割合は99.5%。

10 “FAO Food Price Index posts significant leap in March”(FAO, April 8 2022).

11 インドネシア政府は5月23日、商業大臣規定2022年第30号を公

布し、4月末より導入していたパーム油原油(CPO)や、RBDパーム油、RBDパームオレイン、使用済み食用油の国外への輸出禁止措置を解除した(即日施行)。一方、輸出再開の条件として、輸出業者に対し、海外への輸出量のうち一定量を国内に販売する義務(国内販売義務、DMO)を課した。

12 Global Trade Atlas (IHS Markit) (2022年5月10日ダウンロード)によると、ロシアの2019年の輸出額に占める鉱物性生産品(HS27)の割合は52%。

図表 I-11 主要国における主な鉱物性生産品輸入額に占めるロシアの割合 (2019年) (%)

石油及び歴青油 (原油) (2709)		石油及び歴青油(原油除く)・同調製品並びに廃油(2710)	
ポーランド	59.5	ポーランド	40.9
ドイツ	29.3	トルコ	40.5
オランダ	25.5	英国	19.8
石炭(2701)		石油ガスその他のガス状炭化水素(2711)	
ポーランド	51.0	ポーランド	72.8
ドイツ	36.7	イタリア	39.3
イタリア	35.4	フランス	9.3

〔注〕①金額はドル換算。
 ②品目名のかっこ () 内はHSコード。
 ③世界に占めるGDP規模(購買力平価基準)〔“WEO, April 2022” (IMF)〕が0.5%以上の国・地域のうち、各品目でのロシアの割合が高い3カ国を掲載。
 ④品目名は「実行関税率表」(税関)に基づき簡略化した。
 〔出所〕“UN Comtrade” (United Nations) (2022年5月10日ダウンロード) および “WEO, April 2022” (IMF) から作成

指摘。また、主要な投入物の生産を妨げるとともに、サプライチェーンの混乱が自動車産業などに影響することから、製造業が比較的大きく、ロシア産エネルギー輸入への依存度が高いドイツやイタリアの経済見通しを大きく下方に修正した。ドイツの2022年の実質GDP伸び率は、2022年1月時点では前年比3.8%と見通されていたが、4月には2.1%に引き下げられた。また、イタリアは3.8%から2.3%に引き下げられた。

■ロシア事業の停止や撤退を相次ぎ発表

ウクライナ情勢は、現地に進出する外国企業にも影響を与えることになった。ウクライナの対内直接投資残高(2020年)をみると、キプロスが最大で、オランダ、スイス、英国、ドイツと続く(図表I-12)。実質的な経済活動とは関係の薄い第三国〔導管のように経由した取引(導管投資)〕とみられる国が並ぶが、欧州諸国からの投資が多いほか、上位10カ国には米国が入る。ウクライナの米国商工会議所が会員103社から回答を得た調査結果(回答期間:2022年4月12日~18日)によると、19%が国外へ移転、2%が完全閉鎖と回答した。また、回答企業のうち59社の金銭的損失額(概算)は5億5,400万ドルに上る¹³。この他にも、在ウクライナ日系企業を対象にしたアンケート調査(調査期間:2022年2月28日~3月2日)でも悪い影響が出ていることが浮き彫りとなった。回答企業13社全てが「既に悪影響がある/悪影響が予想される」と回答。具体的な影響として「ウクライナ国内での販売停滞、減少」「物流の混乱/停滞」「スタッフの労務管理の困難」などが多く挙げられた。

図表 I-12 ベラルーシ、ロシア、ウクライナの対内直接投資残高における国・地域別割合 (2020年) (%)

投資元	ベラルーシ	ロシア	ウクライナ
オーストリア	3.8	1.3	3.5
バハマ	0.0	5.3	0.1
バミューダ	0.0	10.7	C
中国	3.0	0.5	0.2
キプロス	21.0	32.3	32.3
フィンランド	0.5	1.4	0.2
フランス	0.1	4.3	2.2
ドイツ	3.1	4.0	4.9
イラン	1.5	C	0.0
リトアニア	1.6	0.1	0.5
ルクセンブルク	0.2	1.1	2.7
オランダ	4.3	8.6	21.0
ロシア	29.9		1.9
スイス	1.3	2.9	6.6
トルコ	4.0	0.4	1.2
英国	2.1	7.2	6.4
米国	1.2	0.9	1.9
日本	0.0	0.5	0.3

〔注〕①ベラルーシ、ロシア、ウクライナの3カ国における、直接投資元上位10カ国・地域、および日本を掲載。
 ②塗りつぶしは各国の上位10カ国・地域。
 ③「C」は機密として数値が公表されていない。
 〔出所〕“Coordinated Direct Investment Survey” (IMF) (2022年5月11日ダウンロード) から作成

ロシア連邦中央銀行が発表するロシアへの直接投資残高(2021年12月31日時点)を国・地域別に業種別にみると、業種別で最大の構成比(全体の26.2%)を占める鉱業・採石業では、バミューダが最大で、英国、バハマ、キプロス、オランダと続く。英国エネルギー関連企業では、英国石油大手BPが2022年2月27日、ロシア大手のロスネフチの株式(19.75%)を売却予定としたほか、BPの最高経営責任者バーナード・ルーニー氏がロスネフチ取締役から即時辞任すると発表した。また、石油大手シェルは2月28日、ロシア国営石油大手ガスプロムとの合弁解消、また、天然ガスパイプライン「ノルド・ストリーム2」への関与終了などの考えを示した。3月8日には、ロシアの原油、石油製品、ガス、液化天然ガスへの関与を段階的に終了すると発表。まず、ロシア産原油のスポット購入を停止するほか、ロシアでのガソリンスタンド、航空燃料、潤滑油の業務も閉鎖するとした。ロシアによるウクライナ侵攻を背景としたロシア事業の停止や撤退を表明する企業は英国企業やエネルギー関連企業にとどまらない。米国イェール大学によると、ウクライナ侵攻を機にロシアビジネスから撤退する企業は2022年6月30日時点で、米国企業109社、英国企業43社など、300社を超えた。一時停止、規模縮小、新規投資・開発の保留を含めると1,000社を超える(図表I-13)。

日本企業でもロシアビジネスから縮小・撤退をする動きがみられた。例えば、ブリヂストンは2022年3月14日、

13 “AmCham Ukraine Survey, Doing Business during War in Ukraine, Week 8”(American Chamber of Commerce).

図表 I-13 主要国企業のロシアビジネスの状況 (2022年6月30日時点)

分類	企業数	企業数				
		オランダ	英国	米国	中国	日本
撤退 (Withdraw)	305	10	43	109	0	3
一時停止 (Suspension)	497	13	40	161	5	32
規模縮小 (Scaling Back)	168	9	3	66	1	5
新規投資・開発の保留 (Buying Time)	160	6	7	40	4	7
現状維持 (Digging in)	243	4	1	29	41	13

〔注〕 図表 I-12 におけるロシアの対内直接投資残高上位 5 カ国・地域のうち、10社以上掲載があったオランダと英国、さらには米国、中国、および日本企業を掲載。

〔出所〕 “Yale CELI List of Companies” (Jeffrey Sonnenfeld and Yale Research Team) (2022年7月1日アクセス) から作成

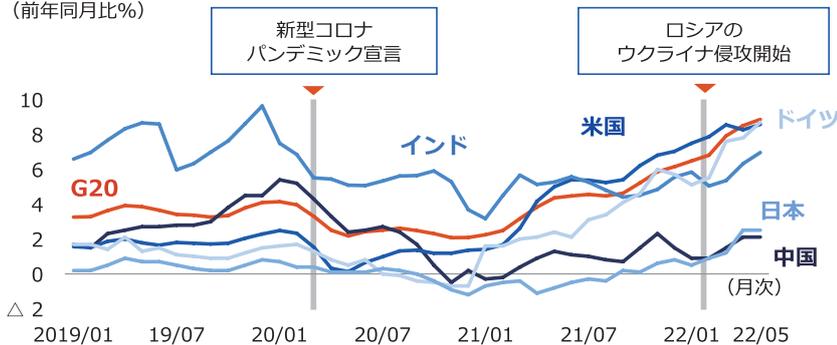
ロシアにおける生産およびロシア向けタイヤ輸出を停止することを発表した¹⁴。このほかにも、デンソーは同年3月15日、ウクライナにおける紛争開始後、ロシアへの出荷を停止していることを明らかにした¹⁵。ジェットロがロシア関連ビジネスに従事している企業1,142社から回答を得たアンケート調査（調査日：2022年4月25日～5月6日）によると、既にビジネスを停止した企業は全体の3割超、停止予定を合わせると4割を超えた。また、同時点で、今後1～2年の展望として「分からない」との回答が3割を超えた。6月30日時点で、ウクライナとロシアとの間で停戦しておらず、引き続き先行きが不透明な状況が続いている。

(3) インフレ動向と影響

■複合要因による物価上昇の継続

主要先進国と新興国を含むG20の消費者物価指数(CPI)の前年同月比の推移をみると、2019年1月～2020年2月までは3～4%程度で推移していたが、2020年3月の新型コロナウイルスパンデミック宣言以降、2021年3月までは2～3%程度で推移した(図表 I-14)。世界規模で2020年3

図表 I-14 主要国・地域の消費者物価指数変化率 (前年同月比%)

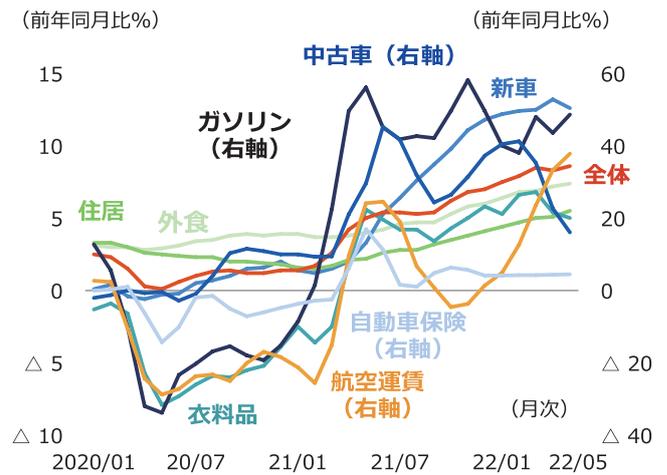


〔注〕 G20に加え、購買力平価基準 GDP (2022年予測) (“WEO, April 2022” (IMF)) の上位 5 カ国を掲載。
〔出所〕 “OECD.Stat” (OECD) (2022年7月5日ダウンロード) から作成

月～2021年3月の期間に消費者物価上昇率が減速していた点については、燃料など一部の商品やサービスの需要が急激に落ち込んだ結果と指摘されている¹⁶。

2021年に入ると、経済再開の影響でCPI上昇率が加速する局面がみられた。例えば、米国のCPI上昇率は2021年4月、前年同月比で4.2%と、同年3月の2.6%から加速した(図表 I-15)。財では、ガソリン、衣料品、中古車、また、サー

図表 I-15 米国における消費者物価指数変化率 (前年同月比%)



〔出所〕 U.S. Bureau of Labor Statistics (2022年7月4日ダウンロード) から作成

ビスでは、自動車保険、航空運賃など、新型コロナからの反動に加え、移動制限緩和に関連する財・サービスが急上昇した。もっとも、物価上昇には需要のみならず、労働力や半導体不足など供給面の制約も指摘されている。具体的には、労働力不足に関しては、ウクライナ紛争前の景気回復にけん引された低熟練労働市場の逼迫、接触集約型活動における健康上の懸念、労働者選好の変化、国境を越えた移動の制限による労働供給の減少、また、半導体不足が2021年初頭の自動車生産を圧迫し、価格上昇の一因となったことが指摘されている¹⁷。

2022年以降もG20のCPI上昇率は加速した。国・地域別のCPI上昇率をみると、ドイツでの上昇が著しい。ドイツの3月のCPIは前年同月比7.6%、4月は7.8%、5月は8.7%上昇した。ドイツ連邦統計局は3月のCPI速報値発表時に、上昇要因

14 「ブリヂストン、ロシアにおける生産及びロシア向けタイヤ輸出停止とウクライナ人道支援を決定」(ブリヂストン、2022年3月14日付同社ニュースリリース)。
15 「ウクライナ情勢に伴う人道支援について」(デンソー、2022年3月15日付同社ニュース資料)。

16 “Inflation More than Doubled between March 2021 and March 2022” (Valentina Stoevska, ILOSTAT, May 10, 2022).
17 “Statistical Insights: Why is inflation so high now in the largest OECD economies? A statistical analysis”(OECD, 26 April 2022). 半導体不足については、第II章第1節(3)。

図表 I-16 一次産品価格の推移（名目ドルベース）
（2010=100）



〔出所〕“World Bank Commodity Price Data, June 2022”（2022年6月5日ダウンロード）から作成

について「ロシアのウクライナ軍事侵攻以降、天然ガスや石油製品価格がさらに高騰している」と説明した。世界銀行が6月2日発表した一次産品価格指標〔名目ドルベースの各商品価格指数（2010年=100）〕によると、エネルギーは2022年3月に163.19を記録し、2008年7月（173.48）以来の高水準を記録した（図表 I-16）。

ロシアのウクライナ侵攻による一次産品価格への影響は、エネルギーにとどまらない。非エネルギーでは、農産物が2022年3月に1960年以降の過去最高値を記録し、2022年5月までで3カ月連続で更新している。このほか、ロシアやベラルーシが主要な供給元となっている肥料価格指数は4月、1967年1月以降で最高値を記録した2008年8月に次ぐ水準にまで上昇した。2022年5月の水準（223.11）は4月から下落したものの、高い水準を維持した。

なお、世界銀行は2022年4月に発表した「一次産品市場の見通し」のなかで、2022年のエネルギー価格指数（2010年=100）は前年比50.5%の143.6、農産物などの非エネルギー価格指数は同19.2%の133.5との見通しを示した（図表 I-17）。いずれの価格指数も、2022年をピーク

に2023年、2024年は段階的に低下する見通しだが、それでも「過去5年間の平均水準を大幅に上回る」としている。

エネルギーのなかでは、2022年の欧州の天然ガス価格が1 mmbtu（100万英熱量単位）当たり34.0ドルと、前年比2.1倍の最大の上昇幅となる見通し。2022年のオーストラリアの石炭価格が1メトリックトン当たり250.0ドルの同81.1%上昇と続く。いずれの価格も「史上最高値を更新する」との予測だ。世界銀行はこれらの2022年の価格上昇について、「ロシアのウクライナ侵攻と、関連する制裁および政策によるエネルギー供給の混乱を反映した」とした。

そのほかのエネルギーのうち、2022年のブレント原油価格は1バレル当たり100.0ドルの前年比42.0%上昇。ウクライナ情勢による貿易と生産の混乱により、価格が上昇すると見通す。2023年には同92.0ドルに下がるが、「2016～2021年平均水準（60ドル）を上回る」とする。価格の高止まりは「ロシアからの輸出の著しい減少に加え、足元の価格上昇にもかかわらず先進国・地域での石油消費が継続的に増加していることを反映した」と説明した。

世界銀行は報告書のなかで、ウクライナ紛争による一次産品価格への影響について、過去の同様の混乱との比較を分析した。①エネルギー全体の価格が上昇していることから、現在最も大きな影響下にあるエネルギーに代わる選択余地が限られていること、②一部の商品価格の上昇がほかの商品価格上昇を引き起こしていることなどから、今回の紛争の影響が過去の事例と比べて長期化する可能性を指摘した。

■インフレ下での企業・政府の対応

エネルギーをはじめとする一次産品価格などが上昇する局面で、主要国企業は対応に追われた。例えば米国では、米生命保険会社メットライフと米国商工会議所が中小企業を対象に実施した調査（調査期間：2022年4月29

図表 I-17 世界銀行による一次産品価格の見通し

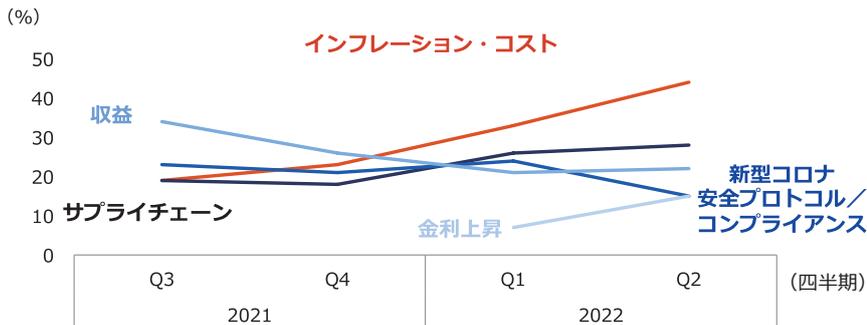
商品	単位	2021年	予測値				
			2022年		2023年		2024年
			2022年	前年比(%)	2023年	前年比(%)	
価格指数	名目米ドル、2010=100						
エネルギー		95.4	143.6	50.5	125.8	△ 12.4	110.8
非エネルギー		112.0	133.5	19.2	121.7	△ 8.8	117.8
価格	名目米ドル						
石炭（オーストラリア）	\$/mt（ドル/メトリックトン）	138.1	250.0	81.1	170.0	△ 32.0	154.7
原油（ブレント）	\$/bbl（ドル/バレル）	70.4	100.0	42.0	92.0	△ 8.0	80.0
天然ガス（欧州）	\$/mmbtu（ドル/100万英熱量単位）	16.1	34.0	111.0	25.0	△ 26.5	22.3
天然ガス（米国）	\$/mmbtu（ドル/100万英熱量単位）	3.9	5.2	35.0	4.8	△ 7.7	4.7
液化天然ガス（日本）	\$/mmbtu（ドル/100万英熱量単位）	10.8	19.0	76.6	14.0	△ 26.3	13.3

〔注〕①数値は以下の報告書から引用した。

②エネルギー価格指数は、石炭（オーストラリア）、原油（ブレント）、天然ガス（欧州、日本、米国）を含む。

〔出所〕“Commodity Markets Outlook, April 2022”（World Bank）から作成

図表 I-18 米国中小企業 (Small Business) の最大の懸念事項



〔注〕2022年第2四半期調査で回答が多かった選択肢5つ。

〔出所〕“Small Business Index, Q3 2021 - Q2 2022” (MetLife and the U.S. Chamber of Commerce)から作成

日～5月17日)において、最大の懸念事項として「インフレーション・コスト」(以下、インフレコスト)が44%で最大となった(図表I-18)。「サプライチェーン」(28%)、「収益」(22%)などが続く。同質問は2021年第3四半期から設けられているが、インフレコストの回答割合が回数を重ねるたびに上昇した。また、同調査によれば、インフレーションに対処するために過去1年間取り組んだ対策として、「価格を引き上げた」と回答した割合が69%に達した。このほかにも、「ローンを組んだ」との回答も多く挙がった¹⁸。

図表 I-19 G20諸国・地域の政策金利動向

国・地域	2020年12月	2022年6月
アルゼンチン	38	52
オーストラリア	0.1	0.85
ブラジル	2	13.25
カナダ	0.25	1.5
中国	3.85	3.7
ユーロ圏	0	0
インド	4.0	4.4
インドネシア	3.75	3.5
日本	△ 0.1	△ 0.1
韓国	0.5	1.75
メキシコ	4.25	7.75
ロシア	4.25	9.5
サウジアラビア	1.0	2.25
南アフリカ共和国	3.5	4.75
トルコ	17	14
英国	0.1	1.25
米国	0~0.25	1.5~1.75

〔注〕①政策金利は、月末の最後の適用値。

②塗りつぶしは、2020年12月と比較して、2022年6月時点の政策金利が上昇した国・地域。

〔出所〕“Central bank policy rates” (Bank of International Settlements) および各国・地域中央銀行ウェブサイト等から作成

また、ドイツ商工会議所連合会(DIHK)が約2万5,000社を対象に2022年4月に実施したアンケート調査によると、コスト増加を顧客に転嫁するかどうかの質問に対して、「既に転嫁した」との回答割合が39%と最も多かった。「将来的に転嫁したい」との回答(34%)を合わせると、約4分3の企業が既に引き上げているか、将来的に価格を引き上げる方針を示した¹⁹。

物価が継続して上昇し続けるインフレーション下で、各国・地域の中央銀行は金融引き締めに動き始めた。各国・地域の政策金利は2022年6月末時点で、17カ国・地域中12カ国・地域で、2020年12月時点から引き上げられた(図表I-19)。

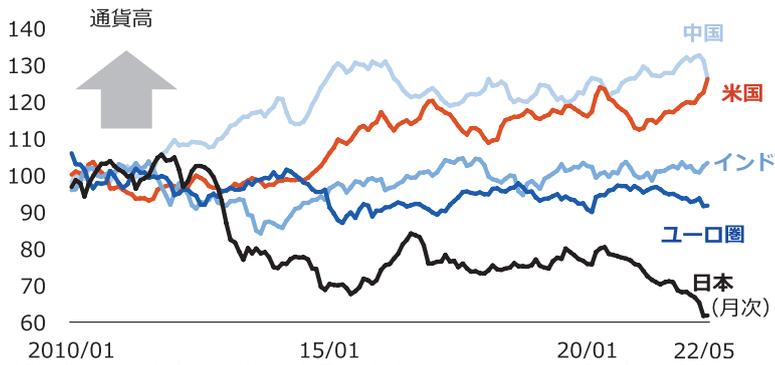
例えば、米国では連邦準備制度理事会(FRB)は2022年3月15、16日に連邦公開市場委員会(FOMC)を開催し、政策金利であるフェデラル・ファンド(FF)金利の現状(当時)の誘導目標0.00~0.25%を0.25ポイント引き上げ、0.25~0.50%とすることを決定し、2020年3月から続けてきたゼロ金利政策を解除した。また、FRBは2022年5月、さらには6月に開催したFOMCでも、FF金利の現状の誘導目標引き上げを決定した。6月の引き上げ幅は、予想外に上昇した2022年5月のCPIを受けて前回の会合で実質的に予告していた引き上げ幅(0.5ポイント)を上回り、27年7カ月ぶりの引き上げ幅となった。ジェローム・パウエルFRB議長は、会議後に開いた記者会見のなかで、FF金利の0.75ポイント引き上げについて「インフレが再び予想外に上昇したため」と説明し、今後については「0.75ポイントの引き上げは明らかに異例であり、一般的とは考えていないが、次回の会合では0.5ポイントもしくは0.75ポイントの引き上げを行う可能性が高い」と述べた。また、同議長は「経済の軟着陸は可能」としつつも、「インフレはこの1年で顕著に進み、さらに予想外の動きがあるかもしれない。われわれは機敏に対応する必要がある」と述べ、今後も状況に合わせて対応していくことを強調した。

FRB利上げ後はドル高が進行した。米国の実質実効為替レート指数(2010年=100)は2022年2月に119.68であったが、3月は121.58。また、4月には122.45、5月には126.22へと上昇した(図表I-20)。なお、日本はFRB利上げ後、円安が進行。同年2月は66.78であったが、3月には65.26、また、4月には61.64になった。日本銀行に

18 “Small Business Index, Q2 2022” (MetLife and the U.S. Chamber of Commerce).

19 “DIHK Business Survey Early Summer 2022” (Association of German Chambers of Commerce and Industry).

図表 I-20 主要国・地域の実質実効為替レート指数の推移（月次平均）
（2010=100）



〔注〕購買力平価基準 GDP（2022年見直し）〔“WEO, April 2022”（IMF）〕の上位 4 カ国およびユーロ圏を掲載。

〔出所〕“Effective exchange rate indices”（Bank of International Settlements）（2022年 6月30日ダウンロード）から作成

よれば、2022年 4月時点の水準は1971年 8月（58.41）以来の円安水準となった²⁰。2022年 5月は61.77へと上昇したが、低水準にある。

欧州中央銀行（ECB）の政策理事会は2022年 6月 9日、5月のインフレ率が再び大幅に上昇したことなどに触れ、資産購入プログラム（APP: asset purchase programme）を7月 1日に終了すると決定した。政策金利〔主要リファイナンス・オペ金利（0.00%）〕を据え置いた一方で、7月の理事会で0.25ポイント引き上げるとした。また、インフレ見直し次第では、9月にも引き上げるとした。

各国・地域でのインフレ対策は、金融措置のみならず、財政出動にも及んだ。自国の消費者や企業への悪影響を軽減するため、現金給付や減税措置をはじめとする迅速な対策を講じた（図表 I-21）。また、国際的枠組みでの協調を通じて物価上昇へ取り組む動きもみられた。例えば、国際エネルギー機関（IEA）臨時閣僚会合が2022年

3月に開催され、ロシアのウクライナ侵攻による石油市場への影響を踏まえ、その安定化のため、IEAとして総量6,000万バレルの石油協調放出に合意。また、4月 1日には、追加の石油の協調備蓄放出が合意され、IEA加盟国全体として合計 1億2,000万バレルの追加の石油備蓄の協調放出を実施することが決定した。

食料品については、2022年 3月にウクライナ情勢が及ぼす世界の食料安全保障への影響を議論するため、G7臨時農業相会合が開催された。採択されたG7農業相声明では、食料および農産品の入手可能性を減少させうる、人為的な価格高騰を許さず、いかなる投機的行為にも立ち向かうことなどに言及した。G7は5月、

「食料安全保障のためのグローバル・アライアンス」（GAFS）を立ち上げた。6月に開催されたG7首脳会合では、GAFSを通じて、世界の食料および栄養の安全保障を強化することを確認し、そのために45億ドルを追加で提供すること、また食料および農業市場を開放し続け、ウクライナの生産および輸出を支援するための努力を強化する旨を確認した。これら以外でも、G7のほか、主要なドナー国の関係閣僚、国際機関や今般の食料危機の影響を受けている国々の代表等が出席した「グローバルな食料安全保障に向けた結束のための閣僚会合」が6月に開催され、世界の食料安全保障の確保に向け、共同で取り組むことが確認された。参加国等は、貿易を制限する不適切な措置を控えること、市場の変動を増大させ世界規模での食料安全保障や栄養を脅かすような食料または肥料の輸出禁止等の不当な措置を避けることの重要性を強調した。

各国・政府や国際的な枠組みで協調したインフレに対応した動きがある一方で、景気後退とインフレが同時に進行する「スタグフレーション」への懸念が示されている。世界銀行は2022年 6月に発表した「世界経済見直し」にて、「新型コロナ感染症の世界的大流行による経済打撃を、ロシアによるウクライナ侵攻が増幅し、世界経済成長の減速度合を

強め、脆弱な成長とインフレの高進が長引きかねない状況に入りつつある」とし、スタグフレーションのリスクについて言及した。また、OECDも2022年 6月に発表

図表 I-21 2022年にエネルギー・食品価格高騰への対応策を少なくとも1つ発表した国の数
（3月時点）

施策	先進国	新興国	低所得途上国	石油輸入国	石油輸出国	ロシア/ウクライナからの小麦輸入大国	小麦輸出国
支出措置	20	18	3	39	2	14	3
現金給付	6	4	1	11	0	5	2
税措置	15	17	2	31	3	11	3
融資など（Below the line）	2	5	0	7	0	2	0
その他の措置（貿易禁止など）	0	5	0	5	0	3	0
調査対象国	29	46	19	78	16	41	5

〔注〕①「国・地域」などの表記を「国」に統一した。

②「ロシア/ウクライナからの小麦輸入大国」は、ロシアとウクライナからの小麦輸入が小麦総輸入の10%以上を占める国。

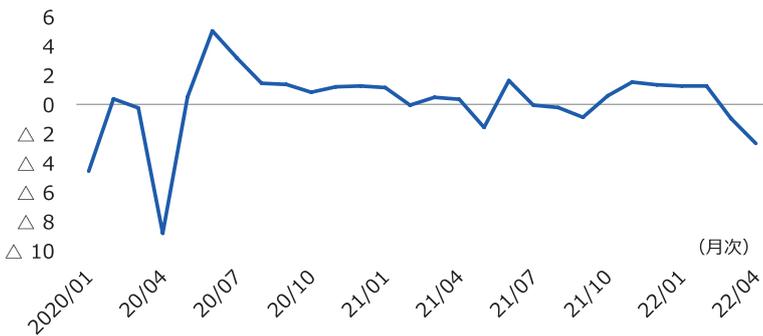
③「小麦輸出国」は、世界の小麦輸出に占める割合が3%を超える場合。

〔出所〕“Fiscal Monitor, April 2022”（IMF）から作成

20 円安による日本経済・貿易への影響については、本章第 4 節。

図表 I-22 世界の工業生産指数変化率

(前月比%、季節調整値)



〔出所〕“World Trade Monitor April 2022” (CPB Netherlands Bureau for Economic Policy Analysis) から作成

した「経済見通し」のなかで、「成長が予想よりも急激に鈍化し、インフレ圧力がさらに強まる可能性があるという明らかなリスクがある」とした。

(4) 供給不足の動向と影響

■工場閉鎖、天候不順、国際物流の混乱など相次ぐ

世界の工業生産指数(季節調整値)の前月比をみると、2020年1月、同年3月と4月に落ち込んだ(図表 I-22)。新型コロナ拡大に伴う工場生産の停止などが影響したとみられる。同年5月以降、生産活動は前月水準を上回るペースが続いていたが、2021年に入ると、2月、5月、7～9月にマイナスの伸び率を記録した。2021年2月の減速は米国によるところが大きい。猛烈な寒波とそれに伴う停電などが生産活動に影響を与えたとみられる。5月は、中国、中国を除くアジア新興国・地域、日本が全体のマイナスに大きく寄与した。車載用半導体不足を背景にした自動車減産などが影響した。また、7～9月に

は、中国を除くアジア新興国・地域が連続して前月水準を割り込んだ。この時期には、ASEAN 主要国で新型コロナ拡大を受けたロックダウンなどの措置が講じられていた²¹。

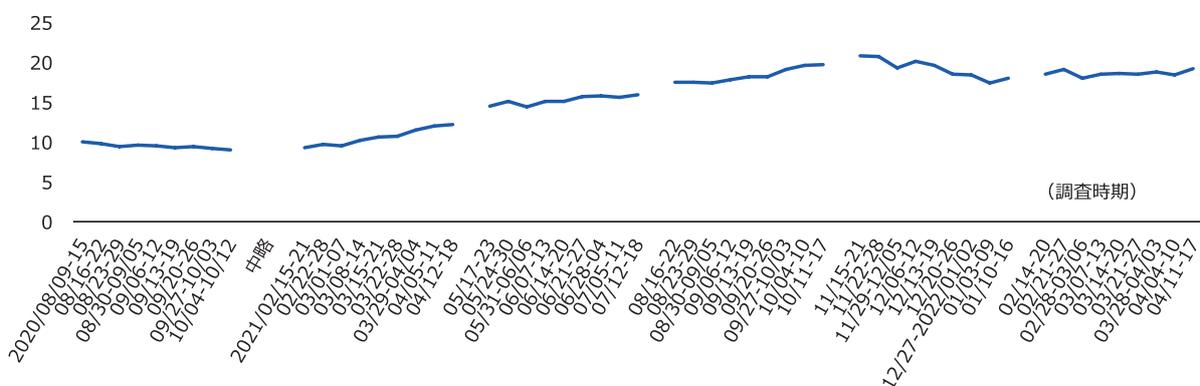
新型コロナによる工場封鎖、天候不順、半導体不足などの影響から、生産活動に支障が出た一方で、国際物流では混乱が生じた。例えば、米国の国勢調査局の調査によれば、米国の中小企業が外国のサプライヤーの遅延を指摘した割合は、同質問を開始した2020年8月以降、2021年2月まで8～10%で推移した(図表 I-23)。

2021年3月に10%を超えた後に増加傾向をたどり、2021年11月には20.8%に達した。こうした背景には、港湾でのコンテナ滞留が挙げられる。例えば、オーシャンネットワークエクスプレスジャパンによれば、ロサンゼルス/ロングビーチ港沖合で待機中となっていたコンテナ船は、2021年2月4日時点で約36隻、同年10月1日時点で65隻、同年12月16日時点で90隻、2022年1月13日時点では102隻に達した。また、2021年2月時点で荷役作業員が不足しており、本船着岸後荷役開始まで10日前後を要するケースも散見されていたほか、着岸後も荷役作業に通常よりも時間を要する傾向が報告されていた²²。新型コロナ拡大による需給の大幅な変動に加え、港湾のキャパシティや港湾労働者不足などが物流の混乱に拍車をかける形になった。

こうした港湾での混雑は米国のみならず、各地でもみられた。ドイツのシンクタンク、ライン・ウェストファーレン経済研究所(RWI)と海運経済物流研究所(ISL)が発表する世界コンテナ取扱量指数(2015年=100)は2020

図表 I-23 外国サプライヤーからの調達遅延を指摘する中小企業(Small Business)の割合(米国)

(複数回答、%)



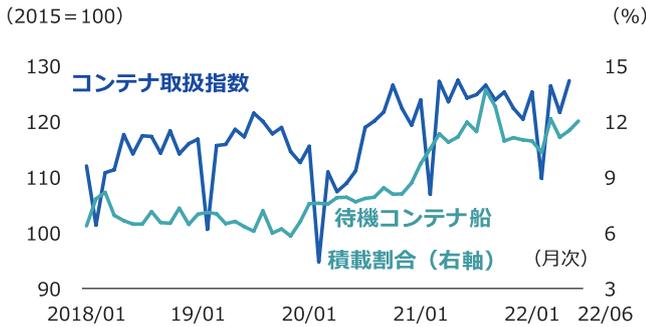
〔出所〕“Small Business Pulse Survey” (United States Census Bureau) (2022年5月30日および7月1日アクセス) から作成

21 半導体動向については、第II章第1節(3)。

22 「Los Angeles/Long Beach港混雑状況」(2021年2月8日)、「北米西海岸・東岸・内陸における混雑状況(5)」(2021年10月4日)、「北米西海岸・東岸・内陸における混雑状況(6)」(2021

年12月20日)、「北米西海岸・東岸・内陸における混雑状況(7)」(2022年1月18日)(いずれもオーシャンネットワークエクスプレスジャパン)。

図表 I-24 世界のコンテナ取扱量指数と待機コンテナ船積載割合の推移



[注] ①「世界のコンテナ取扱量指数」は「RWI/ISL Container Throughput Index」、「世界の待機コンテナ船積載割合」はキール世界経済研究所の“Freight on stationary ships”。

②「世界のコンテナ取扱量指数」は2022年5月まで。

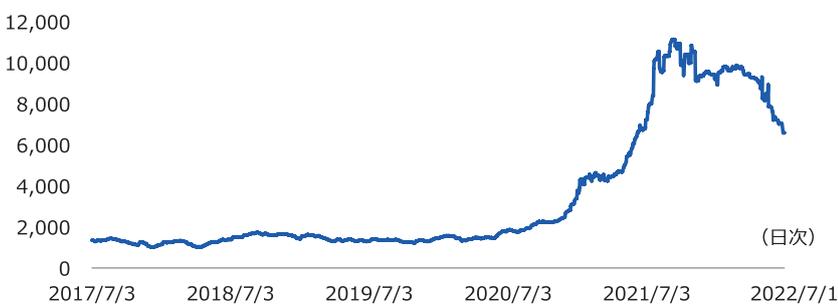
[出所] “Datastream” (Refinitiv) (2022年7月1日ダウンロード) および “Freight on stationary ships” (Kiel Institute for the World Economy) (2022年6月22日ダウンロード) から作成

年2月には100を切ったものの、同年7月以降には概ね2019年平均を上回って推移した(図表I-24)。取扱量が増加する一方で水準は高止まり、混雑状況も顕在化した。キール世界経済研究所 (IfW) が算出する、世界中に出荷されている財の待機中のコンテナ船積載割合は2021年以降、高水準で推移した。

港湾外、さらには港湾でのコンテナ滞留は、世界的なコンテナ不足を引き起こし、海上運賃の高騰につながった。世界の主要コンテナ船航路運賃の加重平均であるフレイトス・バルチック国際コンテナ指数 (FBX) は、40フィートコンテナ1個当たりの価格として2021年9月に1万1,137ドルまで上昇した(図表I-25)。その後、価格は落ち着きがみられたものの、2022年7月1日時点でも6,583ドルと高水準にある。

世界の工業生産指数 (季節調整値) の前月比は2021年10月以降にプラスを維持したものの、2022年3月と4月にはマイナスを記録した。とくに中国の寄与が大きい。中国では3月に入り上海市で新型コロナ感染者が拡大し、

図表 I-25 フレイトス・バルチック国際コンテナ指数 (FBX) の推移 (ドル)



[出所] “Datastream” (Refinitiv) (2022年7月1日ダウンロード) から作成

封鎖管理政策がとられることとなった。従業員が封鎖管理の対象となり出勤できないため、工場も稼働停止に追い込まれるケースが出た。封鎖管理の間中も税関や港湾関係者は勤務を継続しており、空港や港湾での貨物輸出入などは行われたが、トラック運転手が封鎖区域から出られない、あるいは港湾の出入りに通行許可証が必要といった状況で、輸出する貨物を港湾まで運ぶことができない、または輸入しても貨物を港湾から自社倉庫まで運び出せない、などの事態が生じた。

上海市の封鎖管理政策は6月1日に解除された。しかし、これまでの生産の遅れを挽回すべく工場の稼働率が上昇すると、それに伴い貨物量の増加が見込まれるなど、海上運賃のさらなる上昇や輸送の逼迫などにつながる可能性を指摘する声が挙がっている。

■各界からグローバル・サプライチェーン強化に向けた提言

新型コロナのパンデミックに端を発する世界の供給網の混乱を受け、製造拠点などの国内回帰 (リショアリング) の重要性を唱える声が増えた。しかし、IMFは、分散する拠点を国内に再集約する動きはむしろ一極集中による供給途絶のリスクを高める側面があるとして、警鐘を鳴らした。パンデミックのみならず、ウクライナ情勢、サイバー攻撃や気候変動に関連した異常気象など各種の危機に対し、強じん (レジリエント) なサプライチェーンを構築するためには、調達先の多元化と原材料・部材の代替可能性の向上が鍵となる。多元化は国・地域をまたいだ調達先の複線化、代替可能性は国・地域の異なる仕入れ先への変更が容易に行えるかどうかを指す。IMFは、代替可能性向上の対応例として、EVメーカーのテスラが、自社のソフトウェアを書き換え、代替の半導体を利用可能としたことや、自動車メーカーのゼネラルモーターズ (GM) が、使用する独自の半導体チップの数を95%削減する標準化を行ったケースを紹介している²³。

また、国際商業会議所 (ICC) は2022年3月に発表したレポートのなかで、「新型コロナは、グローバル・サプライチェーンに対する国と産業の相互依存を強調し、戦略的活動の移転に向けた動きを促した」と指摘した²⁴。他方で、OECDの試算を引用し、「グローバル・バリュー・チェーン活動をリショアリングすると、世界のGDPが5.5% (約5兆ドル) 削減され、ショッ

23 “WEO, April 2022”(IMF).

24 “Impact of the Covid-19 Crisis and Challenges Ahead” (International Chamber of Commerce, March 2022).

25 “Global Value Chains: Efficiency and Risks in the Context of COVID-19” (OECD, 11 February 2021).

クに対する脆弱性が高まる」とする²⁵。

さらにICCは、「サプライヤーや顧客の多様性が低いと、混乱の可能性が高まり、ショックの伝播が拡大する可能性がある」として、回復力を高めるための推奨事項として、①リスクへの備えの改善（ストレステスト、サプライヤーのマッピング、プロセスのデジタル化の強化）、②サプライヤー網の多様化と強化、③輸送、ロジステイクス、および国境規制の改善、④在庫または安全在庫の増加、⑤ショックが発生したときに十分な流動性を確保するための財務バッファの確保を挙げた。